平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	10	―	23

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	町有施設耐震化事業					
評価者	担当課名		町有施設整備室	担当係名		建築係
	管理職	職名	室長	作成者	職名	係長
		氏名	大場利昭		氏名	宇野安久
事業の概要	不特定多数の人が利用する集会施設等、昭和56年以前に建設された建築物で、利用度の高い施設や防災拠点となる施設について耐震化を推進する事業であります。					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	9,733 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	71,750 千円
	事業費計	81,483 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	18	住環境の整備
単位施策	2	良好な住生活の確保
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等	耐震改修促進法　雄武町耐震化促進計画	

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	1,417 千円	1,131 千円	14,198 千円	760 千円	2,986 千円
	地方債	3,300 千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	3,927 千円	5,684 千円	35,191 千円	1,531 千円	7,766 千円
	合計	8,644 千円	6,815 千円	49,389 千円	2,291 千円	10,752 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民・町有施設
【抱える課題やニーズは】	地震による公共施設の安全確保
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	大地震により倒壊しない安全な公共施設づくり
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	公共施設の耐震化により安全性と防災拠点の確保

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

耐震化率

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 補強施設数 筋交補強施設数	目標年度	平成22年度
	目標値	1
	実績値	1
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、防災拠点となる役場庁舎について、筋交い補強工事を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	地震時における不特定多数の人が利用する公共施設の安全性の確保や避難場所・防災拠点施設となる公共施設の耐震化は町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	公共施設の耐震化の推進により、地震時における防災拠点施設の安全性が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	市場単価の調査による適正な積算価格で発注されたことは効率的である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	事業実施により、公共施設の耐震性の向上が図られたことは公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公共施設の安全性確保のための耐震補強工事は、今後も計画どおり進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
公共施設の安全性確保のため必要不可欠な事業であることから、継続、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）